



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 政明

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 梅澤 覚

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	242,020	5.0	1,953	△41.5	1,552	△49.4	283	△85.4
24年3月期第2四半期	230,484	9.4	3,337	60.8	3,071	73.9	1,936	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △98百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 1,496百万円 (290.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	1.50	—
24年3月期第2四半期	10.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	213,132	40,666	18.9
24年3月期	231,512	42,426	18.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 40,224百万円 24年3月期 41,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	2.1	6,400	△9.5	5,500	△10.2	2,400	△28.3	12.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	192,712,926 株	24年3月期	192,712,926 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,462,275 株	24年3月期	438,467 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	188,777,710 株	24年3月期2Q	186,622,557 株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。
 (25年3月期2Q 6,273,000株 24年3月期 一 株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を下支えに緩やかな景気回復の兆しを見せ始めていましたが、エコカー補助金制度の終了に伴い個人消費が弱含みに推移するとともに、海外経済の減速から輸出が鈍化するなど、景気は足踏み状態となり、長期化する円高やデフレの影響もあって、依然として先行きが不透明な厳しい状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは本年4月から始動した中期経営計画「イノベーション21」のもと、「新市場・新事業の創出」「グローバル戦略の推進」「コーポレートブランドの強化」を基本方針に掲げ、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は242,020百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,953百万円（前年同期比41.5%減）、経常利益は1,552百万円（前年同期比49.4%減）、四半期純利益は283百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、企業のIT投資に一部回復の兆しがみられるなか、地域密着の営業活動の推進による受注拡大に努め、東名阪の都市圏を中心に売上が増加しました。一方、個人向け市場では、Web販売事業者向けは前年並で推移したものの、専門店・量販店向けは地上デジタルテレビや関連製品の需要の反動と、パソコンの平均単価の下落およびマイクロソフト社の新OS発売前の買い控えの影響も受け厳しい結果となり、売上は伸び悩みました。以上の結果、当事業の売上高は207,145百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,608百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

(化繊・機能資材事業)

樹脂加工部門では、帆布やテント・シートなどの重布関連商品が好調に推移し、機能製品部門においても土木資材や工業繊維の受注が拡大するとともに、カンバス部門でも震災被災地域での需要回復もあり収益は前年並となりました。一方、合繊部門では、衛生材用途において、原綿は国内外向けともに堅調に推移しましたが、不織布製品は需要不振により販売が低迷しました。レーヨン部門では、衣料用機能性原綿の販売は増加しましたが、不織布用原綿は需要の減退により苦戦を強いられました。以上の結果、当事業の売上高は17,371百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は332百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

(衣料品・生活資材事業)

カジュアル製品では、対米向けトランクスの受注回復と製造小売業への企画提案型ビジネスが好調に推移しましたが、プライベートブランド商品の拡大と低価格志向の影響により、子供向け・婦人向けのブランド商品は振るいませんでした。一方、機能製品ではインナー製品の受注を確保するとともに、寝装分野でも自社の開発素材を活用したテキスタイル・製品の販売が好調に推移しましたが、コート・シャツ製品では主要顧客向けが低迷しました。以上の結果、当事業の売上高は9,884百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は106百万円（前年同期は142百万円の営業損失）となりました。

(工作・自動機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内においては航空機、建設機械分野を中心に、海外においては米国のオイル・ガス分野を中心にそれぞれ拡販に努め受注は増加したものの、国内外メーカーとの価格競争激化により収益は低迷しました。自動機械部門では、新たな営業所の開設による地域に密着した営業展開と医薬品向けを中心とした積極的な見本市への出展などにより需要開拓を推し進めました。以上の結果、当事業の売上高は4,981百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は156百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて18,379百万円減少し213,132百万円となりました。また、負債は支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて16,618百万円減少し172,466百万円となり、純資産は利益剰余金の減少および自己株式の増加等により前連結会計年度末に比べて1,760百万円減少し、40,666百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月9日に公表しました平成25年3月期の通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,681	10,646
受取手形及び売掛金	113,951	96,924
商品及び製品	25,194	23,651
仕掛品	2,834	2,886
原材料及び貯蔵品	1,696	1,530
その他	12,093	11,958
貸倒引当金	△333	△327
流動資産合計	165,118	147,271
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,011	26,004
その他(純額)	18,827	18,741
有形固定資産合計	44,838	44,746
無形固定資産		
のれん	10,303	9,587
その他	1,147	2,234
無形固定資産合計	11,451	11,821
投資その他の資産		
その他	10,786	9,926
貸倒引当金	△683	△632
投資その他の資産合計	10,103	9,293
固定資産合計	66,393	65,861
資産合計	231,512	213,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,329	94,184
短期借入金	16,462	18,276
未払法人税等	2,814	656
賞与引当金	2,388	2,383
その他の引当金	201	145
その他	7,869	7,931
流動負債合計	138,066	123,577
固定負債		
長期借入金	37,630	35,401
退職給付引当金	5,508	5,687
その他の引当金	71	100
その他	7,807	7,698
固定負債合計	51,018	48,888
負債合計	189,085	172,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,889	7,887
利益剰余金	15,751	15,255
自己株式	△85	△969
株主資本合計	45,251	43,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△408	△720
繰延ヘッジ損益	12	△1
為替換算調整勘定	△2,876	△2,924
その他の包括利益累計額合計	△3,272	△3,646
少数株主持分	448	441
純資産合計	42,426	40,666
負債純資産合計	231,512	213,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	230,484	242,020
売上原価	207,812	220,494
売上総利益	22,672	21,525
販売費及び一般管理費	19,334	19,572
営業利益	3,337	1,953
営業外収益		
受取利息	27	15
受取配当金	81	69
販売支援金	54	98
持分法による投資利益	83	25
その他	254	120
営業外収益合計	502	329
営業外費用		
支払利息	461	425
その他	307	304
営業外費用合計	768	729
経常利益	3,071	1,552
特別利益		
固定資産売却益	42	—
受取保険金	506	—
その他	9	—
特別利益合計	557	—
特別損失		
固定資産除売却損	14	29
投資有価証券評価損	—	309
災害による損失	6	—
その他	18	27
特別損失合計	39	366
税金等調整前四半期純利益	3,590	1,186
法人税、住民税及び事業税	1,576	914
法人税等調整額	51	△5
法人税等合計	1,627	908
少数株主損益調整前四半期純利益	1,962	277
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△5
四半期純利益	1,936	283

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,962	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△362	△312
繰延ヘッジ損益	△11	△14
為替換算調整勘定	△102	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△10
その他の包括利益合計	△466	△376
四半期包括利益	1,496	△98
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478	△90
少数株主に係る四半期包括利益	17	△7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	193,927	17,586	10,534	5,734	227,782	2,702	230,484	—	230,484
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57	149	115	—	322	349	672	△672	—
計	193,985	17,735	10,649	5,734	228,104	3,052	231,157	△672	230,484
セグメント利益 又は損失(△)	2,468	546	△142	549	3,422	△86	3,336	1	3,337

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	化合繊・ 機能資材 事業	衣料品・ 生活資材 事業	工作・ 自動機械 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	207,145	17,371	9,884	4,981	239,382	2,637	242,020	—	242,020
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	190	136	15	—	342	360	702	△702	—
計	207,335	17,507	9,900	4,981	239,724	2,997	242,722	△702	242,020
セグメント利益 又は損失(△)	1,608	332	△106	156	1,990	△60	1,930	22	1,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器の組立・製造・販売業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。